

### 達成目標

本学の教育理念、教育目的を達成するために設置した、人文学部、人間関係学部の自己点検・評価を継続し、さらに充実した研究を行なえるよう強化・再編する。人文学部においては、既存学科の特色を明確化すると同時に、実用的言語能力の修得を主目的とした教育研究組織を新たに設置する。人間関係学部においては、時代の要請に応じた既存組織の再編を行ない、幼児教育を主目的とした教育研究組織を編成すると同時に、教育研究内容を広く周知する努力を行なう。また、教育環境充実のために、大学全体の教育研究組織として、メディア教育センターの整備、英語教育研究センターの設置を進める。さらには、学部の教育研究をより高度かつ深化させるため、文教の分野、および心理の分野において理論的実践的に活躍できる高度な専門的職業人の養成を目的とした大学院（修士課程）を、両学部を基礎として設置する。

---

### 1. 大学および大学院の教育研究組織

#### ①教育研究組織

##### 小項目

A群 当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

##### 「現状分析」

本学の教育理念、教育目的を達成するために、研究組織として人文学部、人間関係学部、大学院人文科学研究科および人文学研究所を設置している。人文学部には現代文化学科、表現学科、英語学科の3学科、人間関係学部には人間関係学科（2006年3月まで、同年4月から心理学科）、人間発達学科（2007年3月まで、同年4月から子ども発達学科）の2学科、大学院人文科学研究科修士課程には比較文化専攻、臨床心理学専攻の2専攻が置かれている。

達成目標にかかげた「実用的言語能力の修得を主目的とした教育研究組織の新たな設置」は、2003年度に人文学部英語学科を新設し、さらにそれまで学院附置であった英語教育センターの大学附置等の改組によって、一応の達成をみたしと評価してよいであろう（英語教育センターについては後述する）。同じく達成目標にある人文学部3学科の特色は「第1章2①」、「第5章2②」に、教育内容を広く周知させる努力は「第1章1①」で、既述あるいは記述することになるので、ここでの詳しい報告は省略したい。

いうまでもなく、人文学部、人間関係学部、大学院は、第1章に既述した大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標を具体化するために設置されたものであり、それぞれキリスト教を基に、広い教養と深い学問を身につけ、かつ現代社会の要請に応え得る実践的な能力を有する女性教育を目指した教育研究の組織としての機能を果たしている。詳しくは「第3章 学士課程の教育内容・方法」・「第4章 修士課程の教育内容・方法」等で後述するが、教育面で、人文学部現

代文化学科の国語教員、表現学科・英語学科の英語教員、ならびに人文学部3学科共通の日本語教員、児童英語教育指導員、人間関係学部人間発達学科（保育士課程）の保育士、人間関係学部2学科共通の社会・公民教員、認定心理士・博物館学芸員・フードスペシャリスト・アムニティコーディネーター・医事管理士・医療管理秘書士など、大学院（臨床心理学専攻）の第一種臨床心理士（2004年4月、財団法人日本臨床心理士資格認定協会指定）など免許・資格の取得と直接的に関わる実践教育をも積極的に行なっている点は、評価してよいであろう。

以下、特記すべきことがらは、達成目標にかかげた教育環境の充実のために、英語教育研究センターとともに、キリスト教センター、大学メディア教育研究センター、臨床心理センター、子ども発達センターを設置したことにあろうか。2001年4月に学院に附置し中学校から大学にいたる本学院の英語教育の後方支援を主たる目的とする英語教育研究センターが新設された。毎年度ワークショップを開催し英語教育指導法の改善を試みてきたが、2005年からは、さらに大学2学部の英語教育を統合する「大学共通英語プログラム」を実施し、その教育研究の中心となる大学附置の英語教育研究センターの開設となった。それまでの学院附置の英語教育センターが担っていた機能に代わって、共通英語プログラムの運営、児童英語教育部門の支援、CALL教室の運営、入学者プレースメントテストの実施などの活動を実践して、今日にいたっている。

こうした英語教育研究センターの実践を評価されて、本学は、2005年秋から文部科学省「小学校英語活動地域サポート事業」の指定を受け、活動を発展させている。こうした活動は、当然のことながら、有機的な機能を遂行できる組織と優秀な人材の確保が大前提でもあり、センター内には、学部専任教員による運営委員会、作業委員会がそれぞれ組織され、2006年度からは新たに英語講師も配置されて、全学的な共通基礎英語の取り組みが行なわれている。

本学の根本的な教育理念である、キリスト教に基づく教育を推進するために、「福岡女学院大学宗教部委員会規程」ならびに「福岡女学院大学宗教主事選任規程」等の規程の運用をもって、教科目としてのキリスト教教育のみならず毎日行なわれているチャペルへの参加、あるいはまた、地域教会での日曜礼拝出席の奨励等、日常の学生生活に根ざしたキリスト教教育活動が行なわれている。こうした活動は、「福岡女学院規則」第9条により開設されているキリスト教センター（宗教センター）を中心に活発になされており、センターの施設内には専従の事務職員が配置され、さまざまな宗教教育活動を管理・運用業務の側面から支えている。

メディア教育の充実を目的とした大学メディア教育研究センターは、前回の自己点検・評価の検討課題として充実が求められたセンターの改組・充実として、2006年に改組し現行のセンターとして発足した。従来のメディアセンターも、情報処理教室を使って行なわれる授業の補佐をしてきたが、その業務としては、情報処理教室の管理・運用業務の側面に偏る傾向があったことが否めない。こうした問題点を発展的に解決し、共同利用の教育研究施設として、情報処理教室の管理・運用にとどまることなく、教育研究の面においても指導的な立場となる現行のメディア教育研究センターの活動が出発した（2006年2月制定）。センターの運営にあたるために専任教員のなかから選出されたセンター長と委員、助手、事務職員、技能職員によって組織されるメディアセンター運営委員会があったが（2002年7月に規程制定）、従来の構成員に、学院情報基盤事務責任者および事務職員をくわえた大学メディア教育研究センター運営委員会が、これにかわって（2006年2月制定）、情報処理教育や教室の管理・運営等、日々のセンター業務のほか、センターに関する予算作成ならびに決算報告業務など、多種の活動を行なっている。さらにそれのみにとどまらず、メディアセンターの事務部門と教育部門の組織分割作業に着手し、IT関連（システム管理部門）と情報教育の両

部門の進展をはかったことは評価してよい。

臨床心理センターは、2002年3月1日付で開設され、心理的不適応児・者および心理的不安定児・者への臨床心理的な相談・援助活動を行なうとともに、本学学生の教育・訓練を行なうことを目的とするセンターとして出発したが（現行の規程は2002年4月に改正）、すでに述べたように、2004年4月に財団法人日本臨床心理士資格認定協会より第一種臨床心理士として指定されたこともあり、なおさらにセンターの活動は活発になっている。最後に子ども発達センターについて言及しておきたい。子ども発達センターは人間関係学部の人間発達学科を2007年度から子ども発達学科に発展的に改編するにあたり、幼児教育実習を主目的とする子ども発達センターを設置した。

教育・研究環境の充実の一環として、総合的に人文学の研究を行ない、その成果を創造的に応用することによって研究の発展に寄与することを目的に（「福岡女学院大学人文学研究所規程」による）1997年4月に開設された人文学研究所は、2003年の大学院開設以降、大学院研究科長が研究所長を兼務しているものの、研究所自体の活動はまったく休止して今日にいたっている。また大学附置のセンターとしては、他に卒業生・保護者・教職員その他一般市民のためのリカレント教育、学習の機会を提供するとともに、在学する学生のための学習機会を提供することを目的とした生涯学習センターがあるが、これについては「第10章 社会貢献」の章にゆずり、ここでは記述を省略する。

以上が、本学の教育研究組織の現況である。こうした諸組織が展開している教育研究の実践と活動の適切性・妥当性を、日頃自己点検・評価している審議システムはどのような状況にあるか。このことについて記述する。各学部では学科長を議長とする学科会議が定期的開催され、学部審議会、学部教授会に先立って教育研究に関する主要な問題を詳細に審議している。

また、学科会議に先立って定期的開催される委員会として教務部委員会、学生部委員会、宗教部委員会、図書館委員会、国際交流委員会などの諸委員会、附置の英語教育研究センター・大学メディア教育研究センター・臨床心理センター・子ども発達センター・生涯学習センターなどセンターの運営委員会が分掌に関係する問題を検討し審議している。各部署から上程される教育研究に関する事項は、必要に応じて、学科会議、学部長を議長とする学部審議会・学部教授会で審議されている。

ことに短期大学部を含む全学的な問題は、学長を議長とし各学部長・教務部長・学生部長・図書館長・大学院研究科長・各センター長を成員とする部長会議が開催され、場合によっては学長の諮問会議である学部長会議を経て、全学専任教員を成員とする連合教授会に議案が上程され審議されている。

大学院においては研究科長の諮問組織として各専攻から選出された委員による運営委員会を経て、大学院担当教員による研究科委員会に議案が提出され、審議されている。こうした大学院研究科委員会は研究科長を議長として開催されるが、大学院人事などの重要案件を審議するために、別に大学院担当の教授のみを成員とし学長を議長とする大学院委員会が組織され、大学院の教育研究上の運営を堅実に行なうための審議システムが設けられている。

#### 「点検・評価／長所と問題点」

久しく検討を重ねて2003年度に開設にいたった大学院人文科学研究科や人文学部英語学科が、本学の建学の精神に則った教育機関の充実といった面で、開設以降重要な働きをしていることを鑑みると、当面の達成目標としてかかげた「強化・再編」「学部の教育研究をより高度かつ深化させる

とともに高度な専門的職業人の育成」をめざした、今回の自己点検・評価期間の中間達成の度合いは、評価に値するといつてよいであろう。さらに英語学科の新設による学科増、修士課程2専攻の大学院の開設だけにとどまらず、全学的教育研究の組織としての体制の整備をめざし、それまでの本学の実態の客観的な自己点検・評価によって、明らかになったいくつかの課題のうち、学部教育の教育環境を充実させるために、2005年・2006年に各学部を横断する各種教育研究センターが改組・整備されたことは評価してよい。

すべての教育研究組織が連合教授会のもとに連携しつながら持っているのは、本学の理念に照らしても適切である。子ども発達センターのように、2007年からの人間関係学部子ども発達学科のスタートに合わせて、目下対外的には目立った活動がない機関もあるが、この子ども発達センターについては、大学と幼稚園とが建物の共同使用に関してスムーズな運営を模索している段階でもあり、今後解決しなければならない課題も生じるであろうことは確かである。子ども発達学科がスタートする2007年を目前にして、すでに想定される諸問題にどのように対処するかで、論議が高まっている。キリスト教主義教育の推進は、大学キリスト教センターが場を提供し、宗教部委員会が中心に運営されているが、その拠り所となる「福岡女学院規則」、「福岡女学院大学宗教部委員会規程」ならびに「福岡女学院大学宗教主事選任規程」等の規程に加え、大学キリスト教センターの規程の整備が必要である。

#### 「改善・改革の方策」

学長の諮問会議である学部長会議にて検討すべき改善・改革の審議をすでに重ねている。2006年度には、大学将来計画委員会も改善・改革の審議に入っているところから、こうした審議機関の活動を活発化し、中期目標中期計画の策定等に向けて、既存の教育研究組織の長点を生かしながら、さらなる改善・改革案を提示する。

大学キリスト教センターの規程の整備は、宗教部委員会が中心となって行なっていく。